



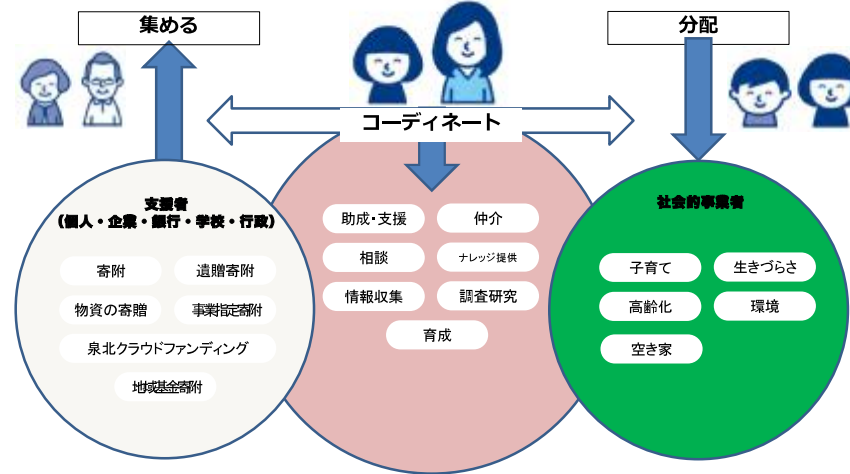
大阪府

NPO等活動支援による コロナ禍における社会課題解決事業

令和3年度事業 成果報告

一般財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団

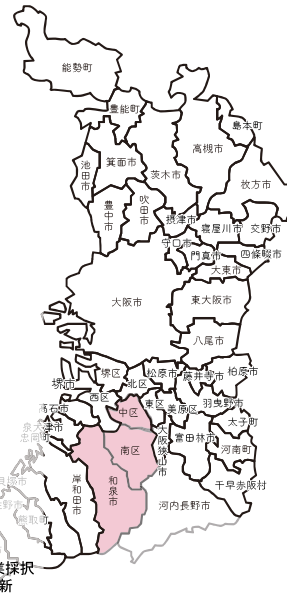
住民のチャレンジを下支えし、新たな地域課題に気づき、行動する人が増えるように、そして自分たちのまちがより住みやすくなるように。泉北のまちと暮らしを考える財団では「温かいお金」が地域でまわる仕組みづくりをしています。高度経済成長期の住宅需要に応えるため、大規模な計画市街地として開発され2015年時点で高齢化率31%を迎えた泉北ニュータウンを中心として、大阪南部泉北周辺地域での地域の新しい資金循環とコレクティブインパクト支援を行う機関として、市民や企業の皆様から寄付を集め、市民活動団体やNPOや地域組織等に助成することで、地域や社会の課題解決や活性化に取り組む市民立のニュータウンに特化したコミュニティ財団。



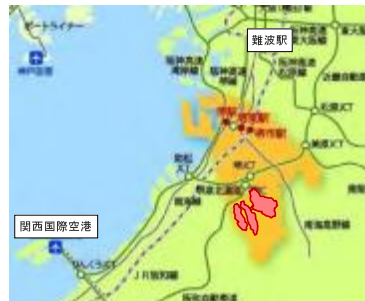
- 対象エリア 泉北ニュータウン
 * 泉北高速鉄道沿線のまち
- 対象人口
 * 堺市南区 139,669人
 * 和泉市 186,079人
 * 堺市中区 122,348人

設立までの流れ

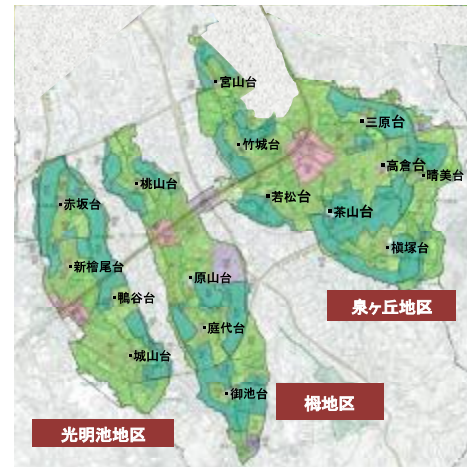
- 2016年4月 全国コミュニティ財団協会準会員(NPO法人SEIN)
- 2017年4月 コレクティブインパクト助成金エントリー(NPO法人SEIN)
「どんな子どもも見捨てない地域資源で支えるプラットフォームの構築」
- 2017年12月 30年後、どんなまちを子どもたちに残したいですか？
子育て世代30-40代30名が集まる▶▶▶スタート
- 2018年 1月 「まち」「暮らし」について考える座談会のべ58名(～5月)
- 4月 コレクティブインパクト助成金エントリー (NPO法人SEIN)
「どんな子どもも見捨てない地域資源で支えるプラットフォームの構築」
- 5月 設立賛同者「サムズ」102名
- 6月 「子どもを中心に据えたまちづくり」について考える勉強会
サムズと議論・財団の最初の事業を企画
- 12月 泉北のまちと暮らしを考える財団準備室 設立
- 2019年 1月 寄附キャンペーンスタート
- 8月 設立基本財産3,325,026円達成
- 9月 準備室にて経営体制議論開始
- 12月 29日設立者総会開催
- 2020年 1月 14日泉北のまちと暮らしを考える財団設立理事会
- 2月 3日一般財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団 登記
- 4月 子どもと保護者のコロナ禍の影響調査
- 7月 子どもと保護者のコロナ禍の影響調査第2回
- 2021年 4月 大阪府 NPO等活動支援によるコロナ禍における社会課題解決事業採択
- 6月 クラウドファンディング 泉北ニュータウンから、地域コミュニティーの新しいカタチをつくる！ 3,013,000円



補足 千里ニュータウンと並ぶ大阪府内最大のニュータウン



* 大阪都心まで約25km
 南海本線・高野線 難波駅まで約30分
 関西空港駅まで約60分



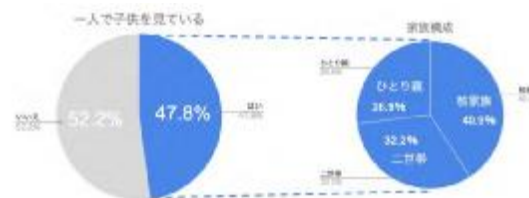
| | |
|-------|-----------------------|
| 事業主体 | 大阪府企業局 |
| 事業期間 | 昭和40年12月～昭和58年3月 |
| 入居開始 | 昭和42年12月 |
| 開発面積 | 約1,557ha (堺市:1,511ha) |
| 地区、住区 | 3地区、16住区 |
| 計画戸数 | 約54,000戸 (堺市:53,500戸) |
| 計画人口 | 約18万人 |

人口: 127,257人 (南区: 149,385人)
 世帯数: 57,841世帯 (南区: 66,277世帯)
(平成28年 3月末住民基本台帳)
 高齢化率 33.2% (後期高齢者+)

保護者アンケートの緊急実施

大人 A小学校保護者(89名)

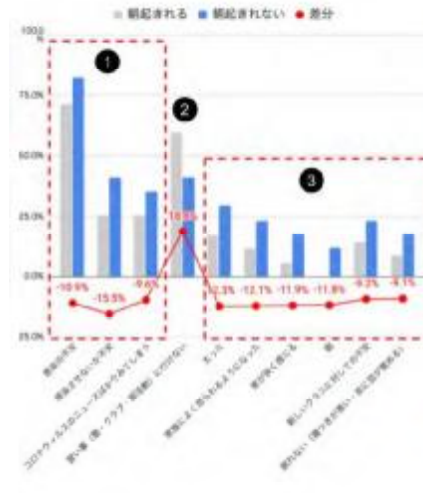
約半数の親が休校中の子どもを一人で見ている実態



- 休校期間中、困っていることや不安なこと
 臨時休校が発生して、各家庭でこまっていることの上位は下記のとおりです。
- 1位 学習環境 / 78.4%
 - 2位 子どもの生活リズムの乱れ / 60.2%
 - 3位 昼ごはん / 48.9%
 - 4位 学校行事がどうなるか / 40.9%
 - 5位 習い事の休業 / 35.2%
 - 6位 親が不在のときの子どもの過ごし方 / 30.7%

家庭に任された子育て責任。特に食の課題が積み残された

- 特徴① 朝起きれない子ども→コロナの不安が高くなっている
- 特徴② 朝起きれている子ども→居場所に行けないストレスが高くなっている
- 特徴③ 朝起きれない子どもの中で高くなっているストレス・不安要素
 - ・太った
 - ・家族によく怒られるようになった
 - ・家が狭く感じる
 - ・暇
 - ・新しいクラスについて
 - ・睡眠(寝付きが悪い・夜中に目が覚める)



子どもたちのコミュニケーション不足により不安の拡大

③家庭に任された子育て責任。特に食の課題が積み残された

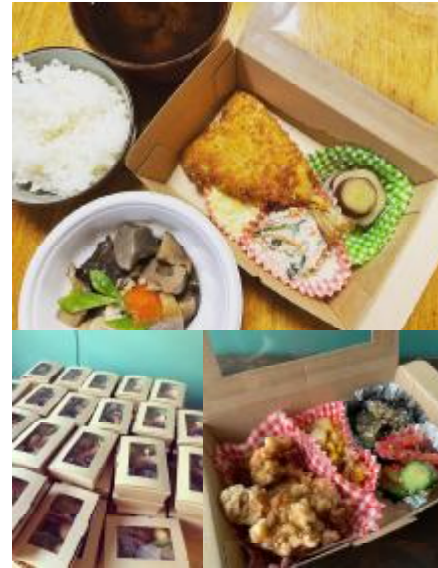


見守り型（アウトリーチ型）おかずBOX

おかずボックスは、緊急事態宣言休校のあとの子どもの給食の補栄養として子育て世代の家事支援として、3つの小学校区のメンバーが立ち上がり子ども食堂ゴーストキッチンとしてスタート。

毎月1回
※コロナ禍で
回数制限

約100食
のべ 1583食



NPO等活動支援によるコロナ禍における社会課題解決事業

自由なくつろぎとつながりの生まれる まちの家事室「泉北LAB」

泉北のまちと暮らしを考える財団地域交流スペース「まちの家事室・泉北ラボ」を設置
地域と協働で地域課題解決を進める拠点として整備。
特に、地域・学生・住民の小さな「やりたい」が実現できる場所として実験場として運用する。



【柱2】

地域版フードバンク
(地域冷蔵庫) 整備事業

【柱1】

泉北流配食「おかずBOX」普及を支える子ども食堂ゴーストキッチン整備事業

私たちは、若者の **働く・働き続ける** を応援・支援する
若者自立支援専門団体です！



<https://www.sodateage.net>

育て上げ

検索



ビジョン
めざす社会

すべての若者が社会的所属を獲得し
「働く」と「働き続ける」を実現できる社会

※社会的所属：「安心」を実感し、「挑戦」できる関係性を有する場

ミッション
果たすべき使命

若者と社会 / 社会と若者をつなぐ

アクション
具体的な取り組み

- ①若者・保護者への直接支援活動
- ②現場データに基づく研究・開発や、人材育成による支援基盤強化
- ③若者支援の世界を豊かにするための様々な資源調達モデルづくりや、「若年無業者白書」の作成・政策提言による「生態系創出」活動

私たちは、2004年の創業以来、自主事業として、さまざまな支援
を行っています。

この自主事業では、従来の支援手法をマニュアル化するとともに、
たえず新しい支援手法を生みだし、模索・検証を続けています。

こうしたノウハウ・経験・価値を広く提供していくことが、
若者自立支援専門団体としての社会的責務だと考えています。

大阪での活動

コネクションズおおさか 2009年～

大阪市若者自立支援事業

社会的所属を失い孤立する若者たちに対して、相談・トレーニング等を行い、若者が再び社会的所属を得られるよう支援しています。

●**高校との連携** いわゆる課題集中校に対して、校内カフェ（高校での定期的相談室開設）運営、下記出前授業の実施等を行っています。また、中退者に対しても、支援を行っています。

●**関連機関との連携** 大阪市行政機関だけでなく、大阪労働局など就労機関、高校・大学・専門学校等と広くネットワークを作り、連携して若者支援を行っています。

<https://public.sodateage.net/yss/osaka/>

コネクションズおおさか 検索



教育支援事業 2006年～

高校や専門学校、支援団体向け出張授業。

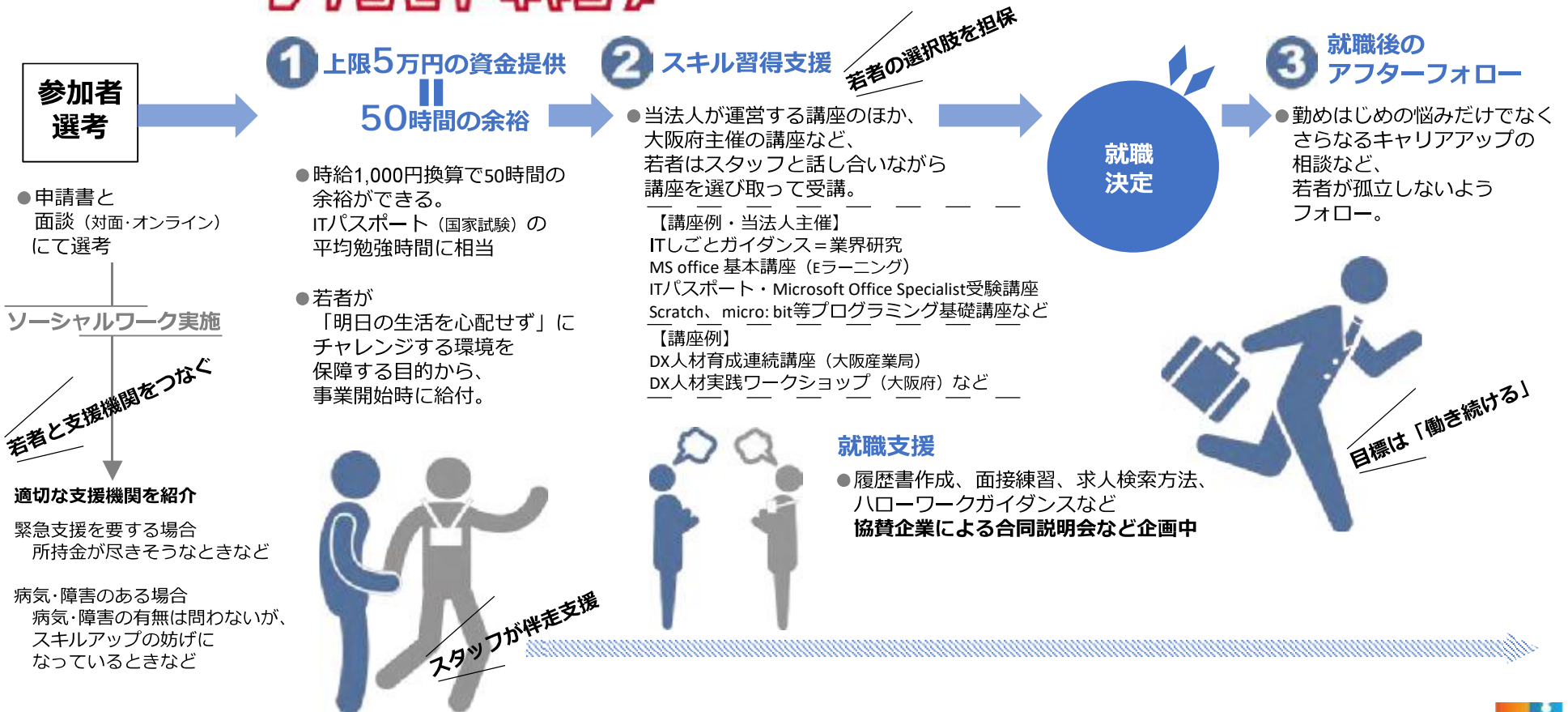
若者の心をつかむゲーム形式のワークと、生徒自身の「気づき」を大切にしたプログラムが特徴です。

事業開始直後より、近畿圏の高校等で授業を行っています。



**参加選考から就職決定、
アフターフォローまで伴走支援を実施！**

テコセイキャリア



資金調達・募集・給付までは達成できたが
スキル習得・進路選択支援に課題を発見！

給付・PC配布まではほぼ全員に実施できたが、
コンタクトするまでに時間がかかった若者に対しては
スキル習得・進路選択支援までいたることができなかった。
支援スタートまで時間がかかる若者に対しては別種の支援が必要かもしれない。

| | | | |
|-------------|--------------------|---|---|
| クラウドファンディング | 100%以上達成！ | ○ | 500万円目標に対し、541.3万円を達成することができた。 「若者の貧困」に対するみなさまの共感と危機感の表れだと認識。 |
| 若者募集 | わずか5日間で定員に！ | ○ | 各支援団体、学校関係（関わりのある先生方）からの誘導効果もあり すぐに定員に達し、募集を締め切ることとなった。 |
| 上限5万円の資金提供 | 給付金の増額 + ノートPC！ | ○ | 給付金だけでなく、希望者には1人1台ノートPCを支給することができた。 失効した5名分の予算から、給付金を全員一律2,000円増額した。 給付金は2度に分けて振り込むことで、アプローチ機会を増やした。 |
| ソーシャルワーク実施 | インテーク機会を持たず | △ | 当初より「審査することなく申請があれば給付金を出す」方針のため 本人よりくわしい事情を聞き出すことは難しかった。 事情を聞き出すだけの信頼関係を醸成するためには、もっと時間が必要。 |
| スキル習得支援 | 紹介した講座受講は24% | △ | 当法人より2講座（オンライン・オフライン）、別NPOの1講座、 大阪府の講座など、基礎からプログラミングまでの講座を紹介したが 受講したのは、のべ17人、24.3%にとどまった。 |
| 進路決定支援 | 支援団体紹介にとどまる | ? | 「進路選択に迷っている」と明確に答えられる若者は すでに支援団体とつながっており、 「進路なんてなんとかなる」「そのとき考える」と言う若者は 危機感が薄く、支援団体を紹介するにとどまった。 あと一歩踏み込むためには、別の支援の枠組みが必要と思われる。 |

約半数がコンタクトするまでに多くの時間を要し、
約3/4がPCスキルの重要性を感じていない。
PCスキルの重要性を感じていない若者の半数が
「働く」と「PCスキル」の関係性を理解していない（想像できない）。

**今回のプロジェクトだけで
IT業界にテンセイできる若者は少ない。
それぞれのタイプに合った支援が
別途必要になる。**

**コンタクトのしやすさで
若者のタイプが変わる！**

約半数のコンタクトに苦しみ
ほぼ審査なしで5万円を給付するため
楽にコンタクトできるかと思っていたが、
コンタクトするだけで大きな労力が
必要だった。

「申請がめんどくさい」
Zoomでの面談を面倒くさいと感じ
連絡が来ていることを知りながら
放置していた若者も多かった。

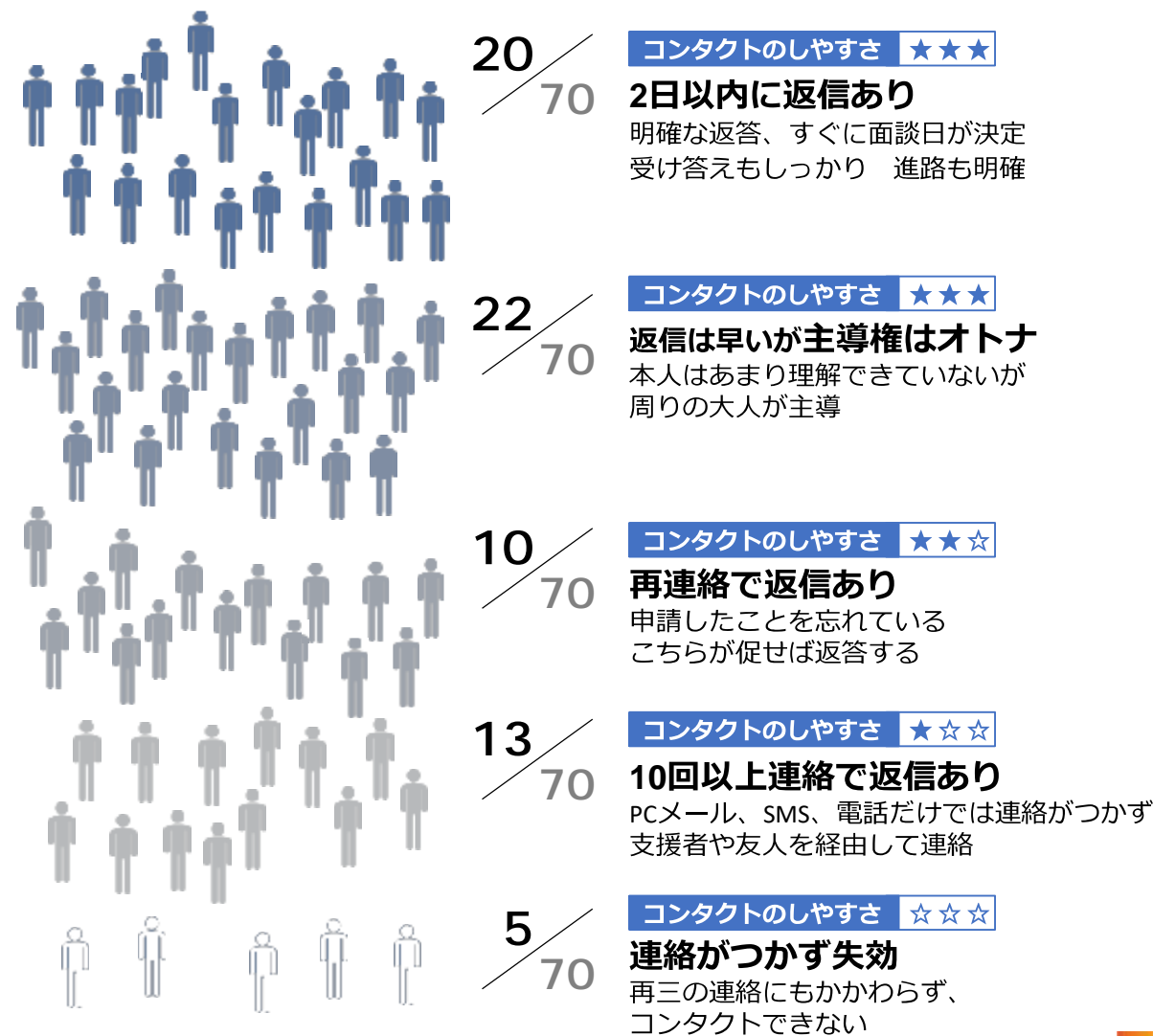


**コンタクトのしやすさと
支援の届けやすさは比例する？**

**コンタクトのしやすさは
周りの大人とも関係している？**

**どうすれば
コンタクトしやすくなるか？**

給付対象70名
失効した5名分は給付金の増額へ



一般財団法人大阪労働協会 概要

一般財団法人大阪労働協会

代表:理事長 明石 亮一

所在地:540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3

設立:昭和21年5月25日

沿革(人材開発部に係る)

平成16年 若年者人材育成・就職支援ワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）事業を受託し就業拠点の運営と若者支援と中小企業支援を開始

平成17年 堺市より「さかいJOBステーション事業」を受託し堺市域の若者・女性支援と中小企業支援を開始

平成19年 経済産業省よりアジア人財資金構想「高度実践留学生育成事業」を受託し外国人留学生支援を開始

平成25年 一般財団法人へ移行 主たる事務所を大阪市中央区石町2丁目5番3号に移転

平成29年 大阪府より「OSAKAしごとフィールド運営事業」を受託するなど公共・行政の20事業を受託

令和2年 中小企業庁より「地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業」を受託するなど公共・行政の19事業を受託

令和3年 大阪府より「緊急雇用対策事業」を受託するなど公共・行政の15事業を受託(8月時点)



主に求職者の就職支援や、企業の採用支援を実施

| 令和2年度実績 | | |
|---------|---------|---------|
| 支援企業数 | 支援求職者数 | 就職決定者数 |
| 17,393社 | 40,698名 | 12,004名 |

直近の主な就職・採用に関するイベント等の実績



外国人留学生向け成果型追加時給支援制度「OHINERI(オヒネリ)」

NPO等活動支援によるコロナ禍における社会課題解決事業
 「大阪のグローバル化を推進する担い手を守るプロジェクト」
外国人留学生向け成果型追加時給支援制度「OHINERI(オヒネリ)」



【事業立ち上げの背景】

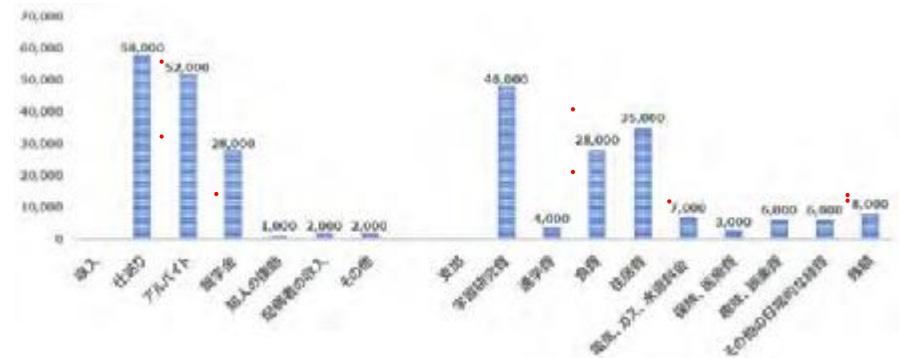
新型コロナウイルス感染症拡大により収入が激減し、外国人留学生は困窮している

日本で一人で生活する留学生は、支出の43%が食費と住居費であり、残りの支出は学費や母国への仕送りであることが多い

▶ 留学生活を送る上で、アルバイト収入が必須の生活

外国人留学生のアルバイト時間は法令により、7日間で28時間以内に制限されている

▶ コロナ禍でアルバイト先や勤務時間を失うとただちに困窮



成果型追加時給支援制度“OHINERI”を設立

外国人留学生を雇用する事業主が、留学生の勤務ぶりを評価基準に基づく絶対評価により評価し、その成果に応じて、追加時給“OHINERI”を支給する制度

時給単価を上げる仕組み

週28時間までしか働けない制限があるため、時給単価を上げることで、収入を増やし留学生の生活を支援することができます。

成果型の追加支給制度

評価に応じた報酬を支給することで、業務成果の向上が期待できる。留学生のモチベーションが上がり、企業からの留学生全体に対する評価も上がる。

企業の人手不足解消

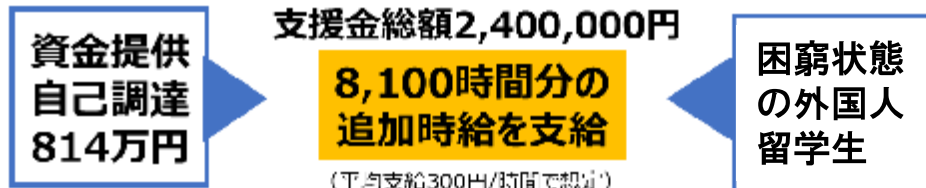
優秀な留学生が企業の働き手となる。また、OHINERIが優秀な人材の確保として有効な手段であるとの認知が広がれば、参画企業が増えることも期待できる。



外国人留学生向け成果型追加時給支援制度「OHINERI(オヒネリ)」

制度の実施手法について

コロナ禍で失った勤務時間、約8,000時間分の支援を実施。
雇用側は、評価表に応じてS～Dの5段階評価をし、それに応じた追加時給が事務局より後日支払われる。



| 評価 | 評価基準 | 追加支給額 |
|----|--------------------------|---------------|
| S | 非常に高いレベルの業務成果を提供した | +500円/時間を追加支給 |
| A | 高いレベルの業務成果を提供した | +400円/時間を追加支給 |
| B | 基本的な業務を満足の成果を提供した | +300円/時間を追加支給 |
| C | 基本的に求める業務にやや満たないが成果を提供した | +100円/時間を追加支給 |
| D | 基本的に求める業務に著しく満たない | 0円も継続支援でサポート |

制度(仕組み)の組み立て

- ・評価項目の構築
- ・契約に関する制定
- ・法令や税金に関するリーガルチェックの実施

外国人留学生の募集 アルバイト支援

コロナ禍でアルバイト先を失ったり、勤務時間の減少により困窮している外国人留学生を募る。
困窮状況やアルバイトの適正業務など、一人一人の詳細をヒアリングし、アルバイト先となるパートナー企業とマッチングを行う。

パートナー企業の募集 雇用に関するサポート

外国人留学生を雇用したい企業を募り、アルバイト受け入れ先となる「パートナー企業」として契約。
業務内容について詳細をヒアリングし、外国人留学生アルバイトの求人票に落とし込む。
これまで外国人留学生を雇用したことがない場合は雇用に関するサポートを行う。



事業成果について

事業開始より、企業様向けには、制度説明会や個別開拓を行い、22社の企業様がパートナー企業として登録。また、外国人留学生は「WA・SA・Bi」サイトを通じて制度を案内し、一人一人と面談を行った上で、44名が登録した。

9月よりマッチングを始め、現段階で**2,900時間分**の支援実績。

■OHINERIで支援を行った外国人留学生の一例



Lさん
ベトナム人

- ・コロナ禍でアルバイト先を失った
- ・OHINERIでM社とマッチング。11月は98時間勤務した。
- ・追加時給だけでなく、企業の制度により住居や学費についても支援を受けている。

パートナー企業 M社(新聞販売)



とても優秀な方で、真面目に勤務してくれていて大変助かっている。

パートナー企業 K社(飲食店)



想定していたよりも日本語力が高く、コミュニケーションもまったく問題なかった。

パートナー企業 S社(卸売業)



年末年始の繁忙期で深刻な人手不足だったため、働いてもらえてとても助かった。

パートナー企業



制度登録企業数
22社

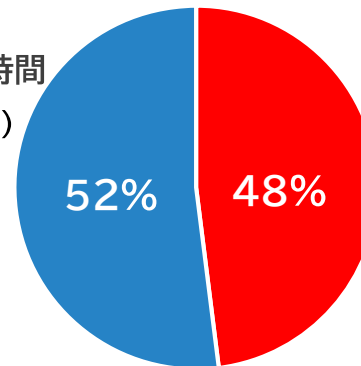
外国人留学生



マッチング数
23名
制度総登録者
44名

支援勤務時間 6,000時間
(追加時給400円想定)

残支援可能時間
(3,120時間)



支出勤務時間
(2,880時間)

その他、本事業の結果や効果

- ・当初の想定よりも高い外国人留学生の評価 (S.A.B.C.DのA評価が平均。追加時給額は400円/時間)
- ・これまでに外国人留学生を雇用しなかった企業もパートナー企業に手を挙げており、企業の外国人人材の雇用に関する意識に影響を与えることができた。

今後の継続支援

1月以降、現在マッチング調整中数11名

想定支出勤務時間
1,232時間

(週14時間/2ヵ月/11名で算出)

※ただし、勤務時間に関しては留学生の希望による変動あり

最終的に6,000時間程度の支援実績となる見込み

20年にわたって、子ども支援に包括的に取り組んできました

子ども支援事業

- 10代の子どもの居場所づくり
- 大阪市不登校児童通所事業
- 大阪市子ども自立アシスト事業
- 子ども相談LINE

子育て支援事業

- 寝屋川市地域子育て支援拠点事業（3拠点）
- 大阪市旭区子育て支援事業（1拠点）

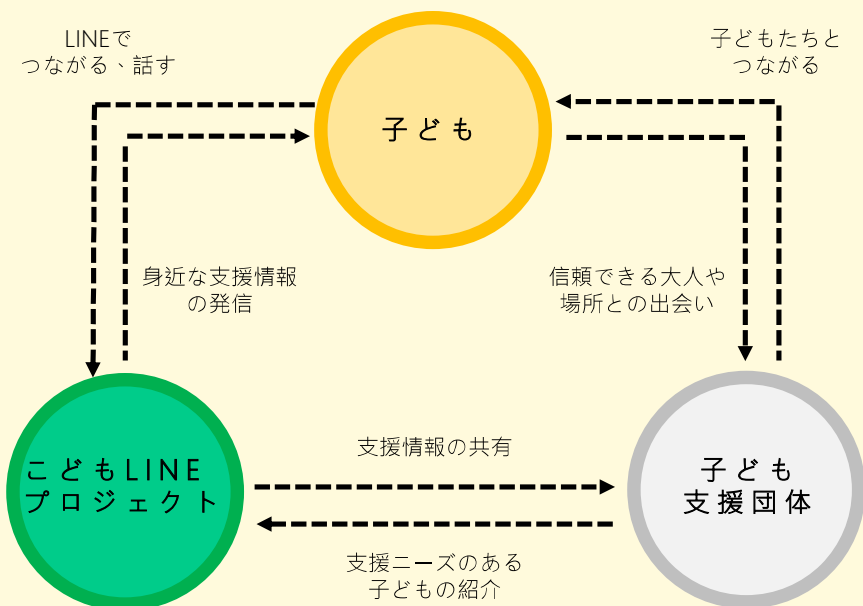
相談事業

- 24時間子どもSOSダイヤル電話相談
- 児童相談所虐待対応ダイヤル189等電話相談
- 大阪府児童虐待相談にかかる児童の安全確認業務等

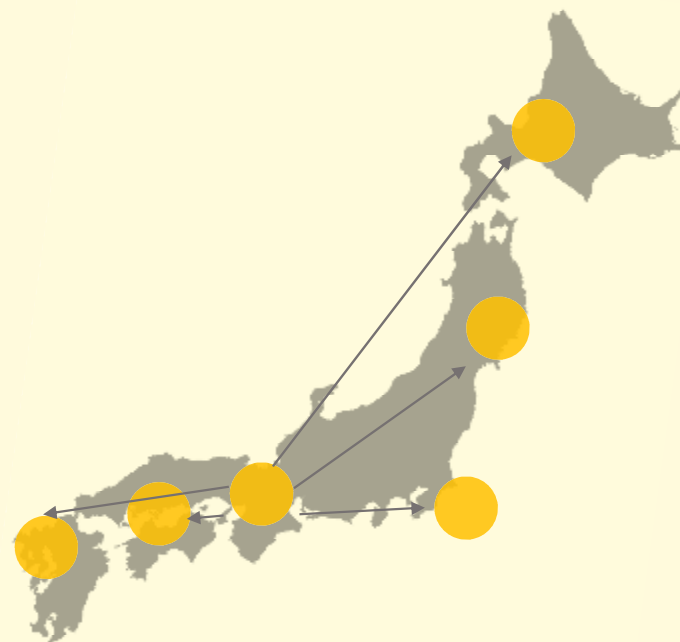
研修事業

- 大阪府放課後児童支援員認定資格研修
- 東大阪市留守家庭児童育成クラブ職員総合研修

子どもたちと出会い、話し、つなげるモデルを大阪から全国へ

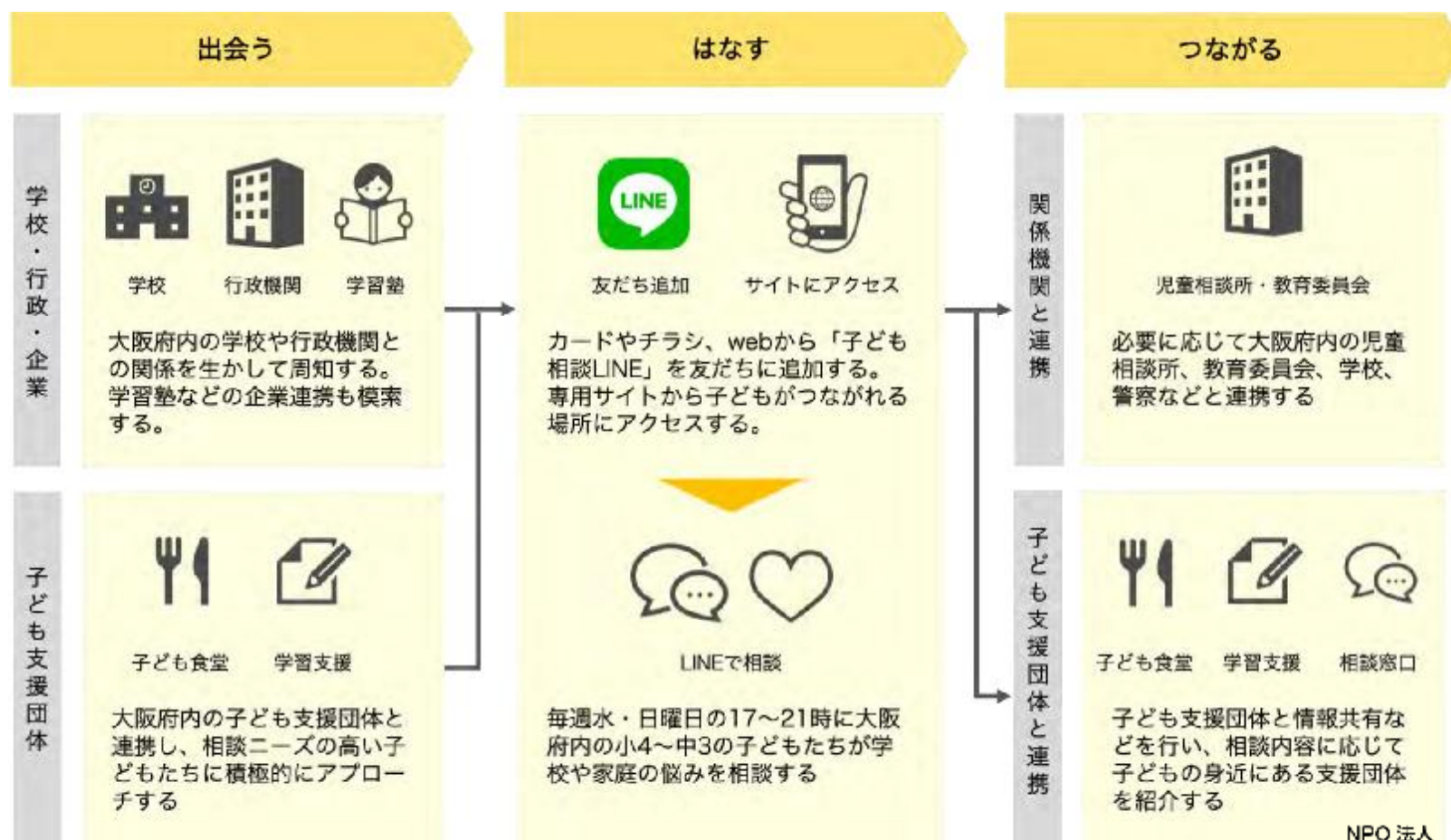


「子ども相談LINE」で大阪府の子どもたちとつながり、子ども支援団体につなげるモデルをまずは大阪府で作ります



大阪府でつくったNPO、地域、行政との連携のモデルとノウハウを日本全国で展開します

こどもLINEプロジェクト 活動イメージ



2021年12月末までに多くの子どもたちの声を聴きました

友だち登録数

87 人

相談件数

85 件

相談時間
(平均)

約 2 時間/件

相談内容



勉強のことを考えるとしんどい。いい点を取って褒められるのは嬉しいけどもっといい点をとらないといけないプレッシャーが...



お父さんの機嫌が悪くなるとめっちゃ怒られます。そのことを考えると涙が出てきたりします。お父さんと普通に話せる関係になりたいです。



友達にも、親にも女だと言われるけど自分は男になりたいと思っています。違う性別になりたいことって変なことなんですか？

SilentVoice 団体紹介

メンバー構成



聞こえる人・
聞こえない人
を半数ずつで構成
共通言語は手話



子どもに合わせた
コミュニケーション
配慮と場作り



これまでの取り組み



大阪市内で
ろう児・難聴児専門
放課後デイサービス
「デフアカデミー」

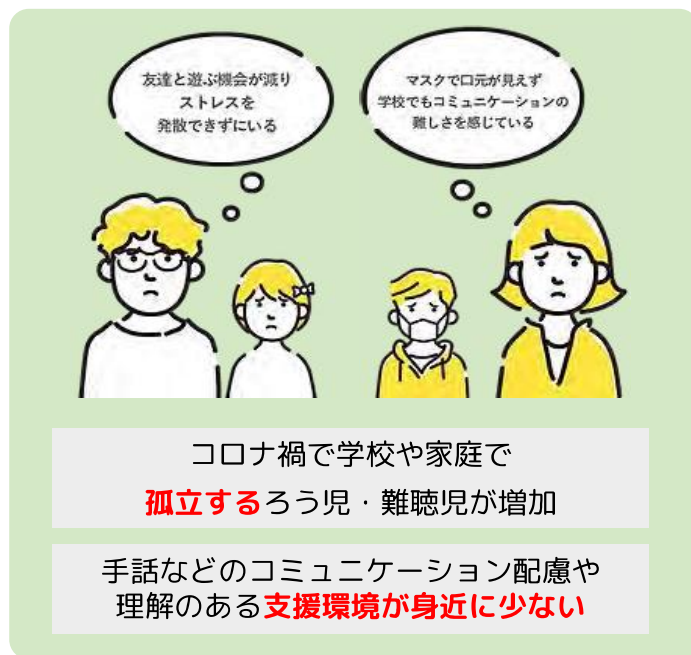


全国対象の
オンライン対話学習
コミュニティ
「サークルオー」

ろう児・難聴児の新たな教育の選択肢を作る

プロジェクト概要

コロナ禍のろう児・難聴児



友達と遊ぶ機会が減り
ストレスを
発散できずにいる

マスクで口元が見えず
学校でもコミュニケーションの
難しさを感じている

コロナ禍で学校や家庭で
孤立するろう児・難聴児が増加

手話などのコミュニケーション配慮や
理解のある**支援環境**が身近に少ない

出張教室とオンライン支援を 組み合わせた新しい支援ネットワークの構築



コロナ禍でも
安心して過ごせる居場所を作る

事業成果①

～地域に点在するローカル地域の子ども**の**“**学び**”と“**出会い**”を創出する～

①具体的な取り組み

- ・ オンライン支援8回/月、出張教室10回/月を実施
- ・ 延べ参加人数：575人（8月～12月末）

オンライン型支援



オンラインだから自宅にいても先生や友達と会える。教室に来れなくても距離の壁を超えた繋がりや学びができる機会を創出。

出張型支援



コミュニケーション配慮のある環境で先生や友達と楽しみながら交流。対面ではできない体験や集団授業を行う。

出張イベント



日本代表アスリートを招待したスポーツ企画、物作り体験、職場体験、大学見学など、子ども達の世界を広げるイベントを多数実施。

②利用者の声

高校3年生女児

信用できる大人がいない、将来に希望がない。そんな状態から関わりを経て進路が決まり専門学校に合格、お母さん以外の大人で信頼できる人が初めてできた。「デフの子どもはみんな来るべき!」と話す。

小学2年生の母

息子に「デフアカデミーはどんなところ?」と聞くと「いろんなことが経験できて楽しい。手話ができる場所はそのだけだからね!」と話している。気軽に相談ができる心の拠り所。もっとはやく出会いたかった。

事業成果②

～家庭以外の子どもたちの過ごしやすい環境を作る～

③企業と連携した支援施策



声を文字に変える
「ポケットmimi」
300台無償貸出
大阪府内
20校に配布

学校の授業や先生/友達との会話で分からない経験をする子どもたちがわかる体験をする環境を学校の中から整備していく取り組み



FDA認定
子ども用透明マスク
500枚無償配布
大阪府内
40校に配布

コロナ禍で口元が見えず、誰が話しているのかも分からない状況にいる子どもたち。会話を見えるようにするために透明マスクを学級ごとに配布。

学校の中でも子どもたちが“わかる体験”を作る